議案第１１号

令和８年度白井市一般会計補正予算（第４号）

令和８年度　白井市一般会計補正予算（第４号）

令和８年度白井市の一般会計補正予算（第４号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第１条　歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ１２２，１４７千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ２４，５９５，３９３千円とする。

２　歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第１表　歳入歳出予算補正」による。

（継続費の補正）

第２条　継続費の追加は、「第２表　継続費補正」による。

（繰越明許費）

第３条　地方自治法（昭和２２年法律第６７号）第２１３条第１項の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「第３表　繰越明許費」による。

（債務負担行為の補正）

第４条　債務負担行為の追加は、「第４表　債務負担行為補正」による。

（地方債の補正）

第５条　地方債の変更は、「第５表　地方債補正」による。

令和８年９月２日提出

白井市長　　笠　井　　喜　久　雄

第 1 表　歳入歳出予算補正

歳　入　　（単位　千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
15. 国庫支出金		3,962,768	△5,545	3,957,223
	2. 国庫補助金	848,456	△5,770	842,686
	3. 委託金	23,805	225	24,030
16. 県支出金		2,450,294	25,296	2,475,590
	2. 県補助金	1,237,938	25,296	1,263,234
17. 財産収入		7,134	250	7,384
	2. 財産売払収入	234	250	484
19. 繰入金		1,095,916	90,865	1,186,781
	1. 基金繰入金	1,095,913	23,014	1,118,927
	2. 特別会計繰入金	3	67,851	67,854
21. 諸収入		218,922	△119	218,803
	3. 雑入	155,918	△119	155,799
22. 市債		785,300	11,400	796,700
	1. 市債	785,300	11,400	796,700
補正されなかった款項に係る額		15,952,912	0	15,952,912
歳入合計		24,473,246	122,147	24,595,393

歳　　出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位　千円）

款	項	補正前の額	補正額	計
1. 議会費		227,277	296	227,573
	1. 議会費	227,277	296	227,573
2. 総務費		2,674,152	△3,560	2,670,592
	1. 総務管理費	1,971,397	12,400	1,983,797
	2. 徴税費	364,389	△5,487	358,902
	3. 戸籍住民基本台帳費	296,512	△10,951	285,561
	4. 選挙費	7,024	17	7,041
	5. 統計調査費	15,664	△58	15,606
	6. 監査委員費	19,166	519	19,685
3. 民生費		9,848,756	27,817	9,876,573
	1. 社会福祉費	4,280,856	7,549	4,288,405
	2. 児童福祉費	4,813,594	21,147	4,834,741
	3. 生活保護費	705,671	△172	705,499
	4. 国民年金費	27,615	△707	26,908
4. 衛生費		2,448,951	15,067	2,464,018
	1. 保健衛生費	669,905	11,749	681,654
	2. 清掃費	1,667,392	△2,258	1,665,134
	3. 上水道費	111,654	5,576	117,230
5. 農林水産業費		635,864	5,354	641,218
	1. 農業費	635,690	5,354	641,044
6. 商工費		160,246	15,204	175,450
	1. 商工費	160,246	15,204	175,450

款	項	補正前の額	補正額	計
7. 土木費		2,352,291	15,922	2,368,213
	1. 土木管理費	178,354	△5,474	172,880
	2. 道路橋梁費	1,149,986	36,978	1,186,964
	4. 都市計画費	1,014,715	△15,582	999,133
8. 消防費		1,290,497	695	1,291,192
	1. 消防費	1,290,497	695	1,291,192
9. 教育費		2,915,556	22,525	2,938,081
	1. 教育総務費	910,903	10,426	921,329
	2. 小学校費	272,306	9,236	281,542
	3. 中学校費	179,676	2,869	182,545
	4. 社会教育費	581,365	△6,548	574,817
	5. 保健体育費	971,306	6,542	977,848
11. 公債費		1,854,567	22,827	1,877,394
	1. 公債費	1,854,567	22,827	1,877,394
補正されなかった款項に係る額		65,089	0	65,089
歳出合計		24,473,246	122,147	24,595,393

第　２　表　　継　続　費　補　正

追加　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位　千円）

款	項	事業名	総額	年度	年割額
９．教育費	３．中学校費	七次台中学校柔剣道場改修工事実施設計事業	8,448	令和８年度	2,816
				令和９年度	5,632

第　３　表　　繰　越　明　許　費

（単位　千円）

款	項	事業名	金額
７．土木費	２．道路橋梁費	市道新設改良事業（市道00-001号線道路改良工事）	71,995

第　４　表　　債　務　負　担　行　為　補　正

追加　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位　千円）

事項	期間	限度額
戸籍届書受領ボックス賃貸借料	令和８年度から令和１１年度まで	1,417
保育士派遣業務委託料	令和８年度から令和９年度まで	60,857

第　5　表　　地　方　債　補　正

変更　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位　千円）

起債の目的	補正前				補正後			
	限度額	起債の方法	利率	償還の方法	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
小学校施設改修等事業	14,400	普通貸借又は証券発行	５．０％以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。財政その他の都合により繰上償還又は低利に借換えすることができる。	23,700	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ
中学校施設改修等事業	900				3,000	補正前に同じ	補正前に同じ	補正前に同じ
計	785,300				796,700			

歳入歳出補正予算事項別明細書

１．総　括

歳　　入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位　千円）

款	補正前の額	補正額	計	本年度構成比％
1. 市税	10,568,370	0	10,568,370	43.0
2. 地方譲与税	166,364	0	166,364	0.7
3. 利子割交付金	45,000	0	45,000	0.2
4. 配当割交付金	107,000	0	107,000	0.4
5. 株式等譲渡所得割交付金	101,000	0	101,000	0.4
6. 法人事業税交付金	131,000	0	131,000	0.5
7. 地方消費税交付金	1,765,000	0	1,765,000	7.2
8. ゴルフ場利用税交付金	14,000	0	14,000	0.1
9. 環境性能割交付金	32	0	32	0.0
10. 地方特例交付金	105,876	0	105,876	0.4
11. 地方交付税	2,126,000	0	2,126,000	8.7
12. 交通安全対策特別交付金	5,925	0	5,925	0.0
13. 分担金及び負担金	296,077	0	296,077	1.2
14. 使用料及び手数料	125,268	0	125,268	0.5
15. 国庫支出金	3,962,768	△5,545	3,957,223	16.1
16. 県支出金	2,450,294	25,296	2,475,590	10.1
17. 財産収入	7,134	250	7,384	0.0
18. 寄附金	146,000	0	146,000	0.6
19. 繰入金	1,095,916	90,865	1,186,781	4.8
20. 繰越金	250,000	0	250,000	1.0
21. 諸収入	218,922	△119	218,803	0.9
22. 市債	785,300	11,400	796,700	3.2
歳　入　合　計	24,473,246	122,147	24,595,393	100.0

歳　　出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位　千円）

款	補正前の額	補正額	計	補正予算額の財源内訳				本年度構成比%
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他		
1.議会費	227,277	296	227,573				296	0.9
2.総務費	2,674,152	△3,560	2,670,592	1,500		△63	△4,997	10.9
3.民生費	9,848,756	27,817	9,876,573	23,045		△3	4,775	40.2
4.衛生費	2,448,951	15,067	2,464,018	1,410		6	13,651	10.0
5.農林水産業費	635,864	5,354	641,218				5,354	2.6
6.商工費	160,246	15,204	175,450			2	15,202	0.7
7.土木費	2,352,291	15,922	2,368,213	△6,216			22,138	9.6
8.消防費	1,290,497	695	1,291,192				695	5.3
9.教育費	2,915,556	22,525	2,938,081	12	11,400	△61	11,174	11.9
10.災害復旧費	25,001	0	25,001					0.1
11.公債費	1,854,567	22,827	1,877,394				22,827	7.6
12.諸支出金	88	0	88					0.0
13.予備費	40,000	0	40,000					0.2
歳出合計	24,473,246	122,147	24,595,393	19,751	11,400	△119	91,115	100.0

2．歳　入

（款）15.国庫支出金　（項）　2.国庫補助金　（単位　千円）

目	補正前の額	補正額	計	節 区分	節 金額	説明
1.総務費国庫補助金	228,330	1,500	229,830	1.総務費補助金	1,500	・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,500
2.民生費国庫補助金	193,276	380	193,656	1.社会福祉費補助金	380	・生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 138 ・地域診療情報連携推進費補助金 242
5.土木費国庫補助金	351,928	△7,650	344,278	1.土木費補助金	△7,650	・共創モデル実証運行事業補助金 △7,650
計	848,456	△5,770	842,686			

（款）15.国庫支出金　（項）　3.委託金

目	補正前の額	補正額	計	節 区分	節 金額	説明
2.民生費委託金	22,680	225	22,905	1.社会福祉費委託金	115	・生活のしづらさなどに関する調査委託金 115
				2.国民年金事務費交付金	110	・事務費交付金 110
計	23,805	225	24,030			

（款）16.県支出金　（項）　2.県補助金

目	補正前の額	補正額	計	節 区分	節 金額	説明
2.民生費県補助金	285,973	22,440	308,413	3.老人福祉費補助金	22,440	・介護施設等整備事業交付金 22,440
3.衛生費県補助金	23,608	1,410	25,018	1.保健衛生費補助金	1,410	・早期不妊検査費助成事業費補助金 1,410
6.土木費県補助金	6,185	1,434	7,619	1.土木費補助金	1,434	・地域公共交通「リ・デザイン」推進事業補助金 1,434
8.教育費県補助金	399,000	12	399,012	1.教育費補助金	12	・給食費負担軽減交付金 12
計	1,237,938	25,296	1,263,234			

（款）17.財産収入　（項）　2.財産売払収入

目	補正前の額	補正額	計	節 区分	節 金額	説明
1.財産売払収入	234	250	484	1.物品売払収入	250	・物品売払収入 250
計	234	250	484			

（款）19.繰入金　（項）　1.基金繰入金

目	補正前の額	補正額	計	節 区分	節 金額	説明
1.財政調整基金繰入金	703,301	23,014	726,315	1.財政調整基金繰入金	23,014	・財政調整基金繰入金 23,014
計	1,095,913	23,014	1,118,927			

（款） 19.繰入金　（項） 2.特別会計繰入金　（単位　千円）

目	補正前の額	補正額	計	節 区分	節 金額	説明	
1.国民健康保険特別会計事業勘定繰入金	1	30,830	30,831	1.国民健康保険特別会計事業勘定繰入金	30,830	・国民健康保険特別会計事業勘定繰入金	30,830
2.介護保険特別会計保険事業勘定繰入金	1	37,021	37,022	1.介護保険特別会計保険事業勘定繰入金	37,021	・介護保険特別会計保険事業勘定繰入金	37,021
計	3	67,851	67,854				

（款） 21.諸収入　（項） 3.雑入

目	補正前の額	補正額	計	節 区分	節 金額	説明	
2.雑入	155,916	△119	155,797	1.雑入	△119	・会計年度任用職員等雇用保険負担金	△119
計	155,918	△119	155,799				

（款） 22.市債　（項） 1.市債

目	補正前の額	補正額	計	節 区分	節 金額	説明	
6.教育債	18,600	11,400	30,000	1.教育債	11,400	・小学校施設改修等事業	9,300
						・中学校施設改修等事業	2,100
計	785,300	11,400	796,700				

３．歳　出

（款）　1.議会費　　　　　　　　　　　　　　（項）　1.議会費　　　　　　　　　　　　　　（単位　千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	節 金額	説明	
1.議会費	227,277	296	227,573				296	2.給料	△375		
							296	3.職員手当等	737	2) 一般職員人件費	296
										2.給料	△375
								4.共済費	△66	・職員　５人	△375
										3.職員手当等	737
										・職員	737
										4.共済費	△66
										・職員	△66
計	227,277	296	227,573				296				

（款）　2.総務費　　　　　　　　　　　　　　（項）　1.総務管理費

目	補正前の額	補正額	計	国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	節 金額	説明	
1.一般管理費	1,118,275	12,155	1,130,430	1,500		△4	10,659	1.報酬	△395		
							△156	2.給料	3,209	1) 常勤特別職人件費	△156
								3.職員手当等	11,522	4.共済費	△156
										・二役	△156
							10,967	4.共済費	△4,161	2) 一般職員人件費	10,967
								8.旅費	△28	2.給料	3,209
								11.役務費	214	・職員　６９人	3,209
								17.備品購入費	284	3.職員手当等	11,636
										・職員	11,636
								18.負担金補助及び交付金	1,500	4.共済費	△3,878
										・職員	△3,878
						△4	△660			3) 会計年度任用職員人件費	△664
										1.報酬	△395
								26.公課費	10	・会計年度任用職員　５人	△395
										3.職員手当等	△114
										・会計年度任用職員	△114
										4.共済費	△127
										・会計年度任用職員	△127

（款）　2.総務費　　　　　　　　　　　　（項）　1.総務管理費　　　　　　　　　　　　（単位　千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
										8.旅費	△28
										・費用弁償	△28
							284			6) 文書管理に要する経費	284
										17.備品購入費	284
										・庁用備品	284
				1,500			224			22) ●防犯対策事業	1,724
										11.役務費	214
										・手数料	69
										・保険料	145
										18.負担金補助及び交付金	1,500
										・住宅用防犯対策設備支援補助金	1,500
										26.公課費	10
										・自動車重量税	10
2.広報広聴費	235,401	218	235,619				218	12.委託料	218		
							218			2) 広報に要する経費	218
										12.委託料	218
										・ポスティング委託料	218
5.財産管理費	431,581	27	431,608				27	11.役務費	27		
							27			1) 庁舎等管理に要する経費	27
										11.役務費	27
										・手数料	27
計	1,971,397	12,400	1,983,797	1,500		△4	10,904				

（款）　2.総務費　　　　　　　　　　　　（項）　2.徴税費

目	補正前の額	補正額	計	国県支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	説明	
1.税務総務費	231,027	△5,487	225,540			△8	△5,479	1.報酬	△72		
							△4,967	2.給料	△2,588	2) 一般職員人件費	△4,967
								3.職員手当等	△782	2.給料	△2,588
										・職員　２３人	△2,588

（款）　2.総務費　　　（項）　2.徴税費　　　（単位　千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	節 金額	説明	
								4.共済費	△1,746	3.職員手当等	△652
								8.旅費	△299	・職員	△652
										4.共済費	△1,727
										・職員	△1,727
						△8	△512			3) 会計年度任用職員人件費	△520
										1.報酬	△72
										・会計年度任用職員　８人	△72
										3.職員手当等	△130
										・会計年度任用職員	△130
										4.共済費	△19
										・会計年度任用職員	△19
										8.旅費	△299
										・費用弁償	△299
計	364,389	△5,487	358,902			△8	△5,479				

（款）　2.総務費　　　（項）　3.戸籍住民基本台帳費

目	補正前の額	補正額	計	国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	節 金額	説明	
1.戸籍住民基本台帳費	296,512	△10,951	285,561			△51	△10,900	1.報酬	△4,538		
							△4,722	2.給料	△2,638	1) 一般職員人件費	△4,722
								3.職員手当等	△1,775	2.給料	△2,638
										・職員　２２人	△2,638
								4.共済費	△2,973	3.職員手当等	△329
								8.旅費	46	・職員	△329
								12.委託料	138	4.共済費	△1,755
								13.使用料及び賃借料	789	・職員	△1,755
						△51	△7,105			2) 会計年度任用職員人件費	△7,156
										1.報酬	△4,538
										・会計年度任用職員　１６人	△4,538
										3.職員手当等	△1,446
										・会計年度任用職員	△1,446

（款） 2.総務費　　（項） 3.戸籍住民基本台帳費　　（単位　千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
										4.共済費 △1,218 ・会計年度任用職員 △1,218 8.旅費 46 ・費用弁償 46
							789			3) 戸籍事務に要する経費 789 13.使用料及び賃借料 789 ・機械器具賃借料 789
							138			4) 住民基本台帳事務に要する経費 138 12.委託料 138 ・電算委託料 138
計	296,512	△10,951	285,561			△51	△10,900			

（款） 2.総務費　　（項） 4.選挙費

目	補正前の額	補正額	計	国県支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	説明
1.選挙管理委員会費	2,811	2	2,813				2	3.職員手当等	2	
							2			1) 選挙管理委員会運営に要する経費 2 3.職員手当等 2 ・職員 2
3.統一地方選挙費	4,192	15	4,207				15	3.職員手当等	15	
							10			1) 千葉県議会議員一般選挙に要する経費 10 3.職員手当等 10 ・職員 10
							5			2) 白井市長選挙及び白井市議会議員選挙に要する経費 5 3.職員手当等 5 ・職員 5
計	7,024	17	7,041				17			

（款） 2.総務費　　（項） 5.統計調査費　　（単位　千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
1.統計調査総務費	12,556	△23	12,533				△23	2.給料	△431	
							△23	3.職員手当等	481	1) 一般職人件費　△23
										2.給料　△431
								4.共済費	△73	・職員　2人　△431
										3.職員手当等　481
										・職員　481
										4.共済費　△73
										・職員　△73
2.各種統計調査費	3,108	△35	3,073				△35	1.報酬	△8	
							△12	3.職員手当等	△12	1) 一般職員人件費　△12
										3.職員手当等　△12
								8.旅費	△15	・職員　△12
							△23			2) 会計年度任用職員人件費　△23
										1.報酬　△8
										・会計年度任用職員　2人　△8
										8.旅費　△15
										・費用弁償　△15
計	15,664	△58	15,606				△58			

（款） 2.総務費　　（項） 6.監査委員費

目	補正前の額	補正額	計	国県支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	説明
1.監査委員費	19,166	519	19,685				519	2.給料	△24	
							519	3.職員手当等	537	1) 一般職員人件費　519
										2.給料　△24
								4.共済費	6	・職員　2人　△24
										3.職員手当等　537
										・職員　537
										4.共済費　6
										・職員　6
計	19,166	519	19,685				519			

（款） 3.民生費　　　　（項） 1.社会福祉費　　　　（単位　千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	節 金額	説明	
1. 社会福祉総務費	615,992	△11,763	604,229	138		△22	△11,879	1.報酬	△2,505		
							△8,927	2.給料	△10,547	1) 一般職員人件費	△8,927
								3.職員手当等	2,933	2. 給料	△10,547
										・職員　５４人	△10,547
								4.共済費	△1,547	3. 職員手当等	3,066
								8.旅費	△235	・職員	3,066
								18.負担金補助及び交付金	138	4. 共済費	△1,446
										・職員	△1,446
						△22	△2,952			2) 会計年度任用職員人件費	△2,974
										1. 報酬	△2,505
										・会計年度任用職員　４５人	△2,505
										3. 職員手当等	△133
										・会計年度任用職員	△133
										4. 共済費	△101
										・会計年度任用職員	△101
										8. 旅費	△235
										・費用弁償	△235
				138						6) 社会福祉協議会運営支援に要する経費	138
										18. 負担金補助及び交付金	138
										・災害ボランティアセンター立ち上げ訓練補助金	138
2. 障害福祉費	1,459,442	645	1,460,087	357			288	1.報酬	146		
				115				7.報償費	3	1) 障がい者福祉総務事務に要する経費	115
								8.旅費	10		
								12.委託料	486	1. 報酬	112
										・生活のしづらさなどに関する調査調査員報酬　２人	112
										7. 報償費	3

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
										・謝礼品	3
				242			244			2) 自立支援給付に要する経費	486
										12. 委託料	486
										・電算委託料	486
							44			8) ●障がい者相談支援事業	44
										1. 報酬	34
										・障害者支援施設運営事業者	
										選定審査会委員報酬　５人	34
										8. 旅費	10
										・費用弁償	10
3. 老人福祉費	30,071	586	30,657				586	12.委託料	586		
							586			1) 高齢者福祉総務事務に要する	
										経費	586
										12. 委託料	586
										・老人ホーム入所措置費	586
6. 国民健康保険費	445,298	△8,801	436,497			△1	△8,800	1.報酬	△18		
							△8,634	3.職員手当等	△56	2) 国民健康保険特別会計事業勘	
										定への繰出に要する経費	△8,634
								4.共済費	△67	27. 繰出金	△8,634
								8.旅費	△26	・国民健康保険特別会計事業	
								27.繰出金	△8,634	勘定へ	△8,634
						△1	△166			3) マイナンバーカード登録事務	
										に要する経費	△167
										1. 報酬	△18
										・会計年度任用職員　１人	△18
										3. 職員手当等	△56
										・会計年度任用職員	△56
										4. 共済費	△67
										・会計年度任用職員	△67

（款）　3. 民生費　　　　　　　　　　　　　（項）　1. 社会福祉費　　　　　　　　　　　　　（単位　千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
										8. 旅費	△26
										・費用弁償	△26
7. 介護保険費	796,263	20,079	816,342	22,440			△2,361	18.負担金補助及び交付金	22,440		
				22,440						1) 介護保険事務に要する経費	22,440
										18. 負担金補助及び交付金	22,440
										・介護施設等整備事業補助金	22,440
							△2,361	27.繰出金	△2,361	2) 介護保険特別会計保険事業勘定への繰出に要する経費	△2,361
										27. 繰出金	△2,361
										・介護保険特別会計保険事業勘定へ	△2,361
8. 後期高齢者医療費	879,116	6,803	885,919				6,803	27.繰出金	6,803		
							6,803			2) 後期高齢者医療特別会計への繰出に要する経費	6,803
										27. 繰出金	6,803
										・後期高齢者医療特別会計へ	6,803
計	4,280,856	7,549	4,288,405	22,935		△23	△15,363				

（款）　3. 民生費　　　　　　　　　　　　　（項）　2. 児童福祉費

目	補正前の額	補正額	計	国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	節 金額	説明	
4. 保育所費	871,518	21,147	892,665			22	21,125	1.報酬	21,076		
							△8,961	2.給料	△7,095	1) 一般職員人件費	△8,961
								3.職員手当等	2,032	2. 給料	△7,095
										・職員　５６人	△7,095
								4.共済費	2,661	3. 職員手当等	△331
								8.旅費	941	・職員	△331
								10.需用費	1,519	4. 共済費	△1,535
								12.委託料	13	・職員	△1,535
						22	28,554			2) 会計年度任用職員人件費	28,576
										1. 報酬	21,076

（款） 3.民生費　　（項） 2.児童福祉費　　（単位　千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
										・会計年度任用職員　１２９人　21,076
										3.職員手当等　2,363
										・会計年度任用職員　2,363
										4.共済費　4,196
										・会計年度任用職員　4,196
										8.旅費　941
										・費用弁償　941
							1,532			4) 公立保育園施設管理・整備に要する経費　1,532
										10.需用費　1,519
										・修繕料　1,519
										12.委託料　13
										・公立保育園送迎車両案内業務委託料　13
計	4,813,594	21,147	4,834,741			22	21,125			

（款） 3.民生費　　（項） 3.生活保護費

目	補正前の額	補正額	計	国県支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	説明
1.生活保護総務費	50,132	△172	49,960				△172	1.報酬	△16	
							△141	2.給料	△108	1) 一般職員人件費　△141
								3.職員手当等	126	2.給料　△108
										・職員　５人　△108
								4.共済費	△174	3.職員手当等　141
										・職員　141
										4.共済費　△174
										・職員　△174
							△31			2) 生活保護総務事務に要する経費　△31
										1.報酬　△16

（款） 3.民生費　　　　　　　　　　　　　　（項） 3.生活保護費　　　　　　　　　　　　　　（単位　千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
										・会計年度任用職員　1人	△16
										3.職員手当等	△15
										・会計年度任用職員	△15
計	705,671	△172	705,499				△172				

（款） 3.民生費　　　　　　　　　　　　　　（項） 4.国民年金費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
1.国民年金総務費	27,615	△707	26,908	110		△2	△815	1.報酬	△1		
							△704	2.給料	△167	1) 一般職員人件費	△704
								3.職員手当等	△361	2.給料	△167
										・職員　2人	△167
								4.共済費	△202	3.職員手当等	△352
								8.旅費	△86	・職員	△352
								12.委託料	110	4.共済費	△185
										・職員	△185
						△2	△111			2) 会計年度任用職員人件費	△113
										1.報酬	△1
										・会計年度任用職員　1人	△1
										3.職員手当等	△9
										・会計年度任用職員	△9
										4.共済費	△17
										・会計年度任用職員	△17
										8.旅費	△86
										・費用弁償	△86
				110						3) 国民年金事務に要する経費	110
										12.委託料	110
										・電算委託料	110
計	27,615	△707	26,908	110		△2	△815				

（款） 4.衛生費　　　　　　　　　　（項） 1.保健衛生費　　　　　　　　　　（単位　千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1.保健衛生総務費	268,946	10,260	279,206			6	10,254	1.報酬	4,096		
							5,571	2.給料	873	1) 一般職員人件費	5,571
								3.職員手当等	5,901	2. 給料	873
										・職員　３５人	873
								4.共済費	△824	3. 職員手当等	6,167
								8.旅費	214	・職員	6,167
										4. 共済費	△1,469
										・職員	△1,469
						6	4,683			2) 会計年度任用職員人件費	4,689
										1. 報酬	4,096
										・会計年度任用職員　４２人	4,096
										3. 職員手当等	△266
										・会計年度任用職員	△266
										4. 共済費	645
										・会計年度任用職員	645
										8. 旅費	214
										・費用弁償	214
3. 指導費	86,784	1,489	88,273	1,410			79	3.職員手当等	79		
							△4			2) 妊婦のための支援給付・妊婦等包括相談支援事業に要する経費	△4
								19.扶助費	1,410	3. 職員手当等	△4
										・職員	△4
				1,410						4) ●母子保健推進事業	1,410
										19. 扶助費	1,410
										・早期不妊検査費助成金	1,410
							83			5) ●こども家庭センター事業（母子保健機能）	83
										3. 職員手当等	83

（款） 4.衛生費　　（項） 1.保健衛生費　　（単位　千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明
										・職員　83
計	669,905	11,749	681,654	1,410		6	10,333			

（款） 4.衛生費　　（項） 2.清掃費

目	補正前の額	補正額	計	国県支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	説明
1.清掃総務費	1,660,524	△2,258	1,658,266				△2,258	1.報酬	△19	
							△2,184	2.給料	△197	1) 一般職員人件費　△2,184
								3.職員手当等	△1,388	2. 給料　△197
										・職員　６人　△197
								4.共済費	△599	3. 職員手当等　△1,388
								8.旅費	△55	・職員　△1,388
										4. 共済費　△599
										・職員　△599
							△74			2) 会計年度任用職員人件費　△74
										1. 報酬　△19
										・会計年度任用職員　２人　△19
										8. 旅費　△55
										・費用弁償　△55
計	1,667,392	△2,258	1,665,134				△2,258			

（款） 4.衛生費　　（項） 3.上水道費

目	補正前の額	補正額	計	国県支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	説明
2.水道事業会計費	104,470	5,576	110,046				5,576	18.負担金補助及び交付金	4,932	
							5,576			1) 公営企業（水道事業）への補助及び出資に要する経費　5,576
										18. 負担金補助及び交付金　4,932
								23.投資及び出資金	644	・水道総合対策補助金　4,932
										23. 投資及び出資金　644
										・水道事業会計へ　644
計	111,654	5,576	117,230				5,576			

（款） 5.農林水産業費　　　　（項） 1.農業費　　　　（単位　千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	節 金額	説明	
2.農業総務費	66,235	5,314	71,549				5,314	2.給料	2,923		
							5,314	3.職員手当等	1,662	1) 一般職員人件費	5,314
										2. 給料	2,923
								4.共済費	729	・職員　９人	2,923
										3. 職員手当等	1,662
										・職員	1,662
										4. 共済費	729
										・職員	729
3.農業振興費	552,684	40	552,724				40	13.使用料及び賃借料	40		
							40			8) ●農業・農村交流事業	40
										13. 使用料及び賃借料	40
										・施設等使用料	40
計	635,690	5,354	641,044				5,354				

（款） 6.商工費　　　　（項） 1.商工費

目	補正前の額	補正額	計	国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	節 金額	説明	
1.商工総務費	93,770	15,164	108,934			2	15,162	1.報酬	△190		
							15,535	2.給料	8,366	1) 一般職員人件費	15,535
								3.職員手当等	5,190	2. 給料	8,366
										・職員　１０人	8,366
								4.共済費	1,941	3. 職員手当等	5,209
								8.旅費	△143	・職員	5,209
										4. 共済費	1,960
										・職員	1,960
						2	△373			2) 会計年度任用職員人件費	△371
										1. 報酬	△190
										・会計年度任用職員　６人	△190
										3. 職員手当等	△19
										・会計年度任用職員	△19
										4. 共済費	△19

（款） 6.商工費　　（項） 1.商工費　　（単位　千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
										・会計年度任用職員	△19
										8.旅費	△143
										・費用弁償	△143
2.商工振興費	66,476	40	66,516				40	13.使用料及び賃借料	40		
							40			3) ★特産品応援事業	40
										13.使用料及び賃借料	40
										・施設等使用料	40
計	160,246	15,204	175,450			2	15,202				

（款） 7.土木費　　（項） 1.土木管理費

目	補正前の額	補正額	計	国県支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	説明	
1.土木総務費	178,354	△5,474	172,880				△5,474	2.給料	△3,402		
							△5,474	3.職員手当等	198	1) 一般職員人件費	△5,474
										2.給料	△3,402
								4.共済費	△2,270	・職員　１８人	△3,402
										3.職員手当等	198
										・職員	198
										4.共済費	△2,270
										・職員	△2,270
計	178,354	△5,474	172,880				△5,474				

（款） 7.土木費　　（項） 2.道路橋梁費

目	補正前の額	補正額	計	国県支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	説明	
1.道路維持費	179,039	36,978	216,017				36,978	12.委託料	9,178		
							5,000	14.工事請負費	27,800	2) 交通安全施設整備に要する経費	5,000
										14.工事請負費	5,000
										・交通安全施設整備工事	5,000
							31,978			3) ★道路維持修繕事業	31,978
										12.委託料	9,178
										・不動産鑑定委託料	2,178

（款）　7. 土木費　　　　（項）　2. 道路橋梁費　　　　（単位　千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	節 金額	説明	
										・道路清掃委託料	7,000
										14. 工事請負費	22,800
										・道路維持工事	16,000
										・樹木等伐採工事	2,000
										・その他工事	4,800
計	1,149,986	36,978	1,186,964				36,978				

（款）　7. 土木費　　　　（項）　4. 都市計画費

目	補正前の額	補正額	計	国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	節 金額	説明	
1. 都市計画総務費	590,564	△15,621	574,943	△6,216			△9,405	2.給料	△5,747		
							△8,080	3.職員手当等	803	1) 一般職員人件費	△8,080
										2. 給料	△5,747
								4.共済費	△3,135	・職員　２２人	△5,747
								8.旅費	47	3. 職員手当等	803
								10.需用費	47	・職員	803
								11.役務費	△458	4. 共済費	△3,136
								12.委託料	1,461	・職員	△3,136
							7	13.使用料及び賃借料	1,232	2) 会計年度任用職員人件費	7
										4. 共済費	1
										・会計年度任用職員	1
								14.工事請負費	307	8. 旅費	6
										・費用弁償	6
							205	17.備品購入費	△8,976	5) 自転車駐車場運営・維持管理に要する経費	205
								18.負担金補助及び交付金	△1,388	12. 委託料	205
										・自転車駐車場管理業務委託料	205
							335			7) 公営企業（下水道事業）への補助及び出資に要する経費	335
										18. 負担金補助及び交付金	112

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	節 金額	説明	
								23.投資及び出資金	223	・下水道事業負担金	112
										23. 投資及び出資金	223
										・下水道事業出資金	223
							13	26.公課費	△37	9) 放置自転車対策に要する経費	13
										12. 委託料	13
										・放置自転車撤去・返還業務委託料	13
				△6,216			△1,885			11) ★地域交通整備事業	△8,101
										8. 旅費	41
										・普通旅費	41
										10. 需用費	47
										・印刷製本費	47
										11. 役務費	△458
										・保険料	△458
										12. 委託料	1,243
										・運転業務委託料	792
										・ＰＲ用動画制作委託料	50
										・ポスティング委託料	401
										13. 使用料及び賃借料	1,232
										・車借上料	1,232
										14. 工事請負費	307
										・電気自動車用電源増設工事	307
										17. 備品購入費	△8,976
										・機械器具費	△8,976
										18. 負担金補助及び交付金	△1,500
										・地域共助型交通運行支援補助金	△1,500
										26. 公課費	△37
										・自動車重量税	△37

（款）　7. 土木費　　　　（項）　4. 都市計画費　　　　（単位　千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
2. 公園緑地費	424,151	39	424,190				39	12.委託料	39		
							39			2) 都市公園等維持管理に要する経費	39
										12. 委託料	39
										・駐車場施錠管理委託料	39
計	1,014,715	△15,582	999,133	△6,216			△9,366				

（款）　8. 消防費　　　　（項）　1. 消防費

4. 災害対策費	31,576	695	32,271				695	3.職員手当等	695		
							679			2) 災害対策に要する経費	679
										3. 職員手当等	679
										・職員	679
							16			8) ★災害時医療体制整備事業（医療救護本部運営）	16
										3. 職員手当等	16
										・職員	16
計	1,290,497	695	1,291,192				695				

（款）　9. 教育費　　　　（項）　1. 教育総務費

2. 事務局費	327,828	14,823	342,651			△20	14,843	1.報酬	△442		
							△40	2.給料	6,428	1) 常勤特別職人件費	△40
								3.職員手当等	7,231	3. 職員手当等	30
										・教育長	30
								4.共済費	1,530	4. 共済費	△70
								8.旅費	76	・教育長	△70
							16,010			2) 一般職員人件費	16,010
										2. 給料	6,428
										・職員　２６人	6,428
										3. 職員手当等	7,750

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	節 金額	説明	
										・職員	7,750
										4.共済費	1,832
										・職員	1,832
						△20	△1,127			3)会計年度任用職員人件費	△1,147
										1.報酬	△442
										・会計年度任用職員　２６人	△442
										3.職員手当等	△549
										・会計年度任用職員	△549
										4.共済費	△232
										・会計年度任用職員	△232
										8.旅費	76
										・費用弁償	76
3.指導費	222,484	△1,617	220,867			△8	△1,609	1.報酬	△106		
							△174	3.職員手当等	△1,342	7)●通学路安全対策事業	△174
										1.報酬	△106
								4.共済費	△193	・会計年度任用職員　３人	△106
								8.旅費	24	4.共済費	△2
										・会計年度任用職員	△2
										8.旅費	△66
										・費用弁償	△66
						△8	△1,435			11)●個別支援学級支援事業	△1,443
										3.職員手当等	△1,342
										・会計年度任用職員	△1,342
										4.共済費	△191
										・会計年度任用職員	△191
										8.旅費	90
										・費用弁償	90
4.学校事務費	356,736	△2,780	353,956			△12	△2,768	1.報酬	△836		
						△12	△2,768			4)●学校支援スタッフ配置事業	△2,780

（款）　9. 教育費　　　　（項）　1. 教育総務費　　　　（単位　千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								3.職員手当等	△1,822	1. 報酬	△836
										・会計年度任用職員　５１人	△836
								4.共済費	△87	3. 職員手当等	△1,822
								8.旅費	△35	・会計年度任用職員	△1,822
										4. 共済費	△87
										・会計年度任用職員	△87
										8. 旅費	△35
										・費用弁償	△35
計	910,903	10,426	921,329			△40	10,466				

（款）　9. 教育費　　　　（項）　2. 小学校費

目	補正前の額	補正額	計	国県支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	説明	
1. 学校管理費	253,456	9,236	262,692		9,300		△64	2.給料	△2,018		
							△3,412	3.職員手当等	△491	1) 一般職員人件費	△3,412
										2. 給料	△2,018
								4.共済費	△903	・職員　２人	△2,018
								14.工事請負費	12,648	3. 職員手当等	△491
										・職員	△491
										4. 共済費	△903
										・職員	△903
					9,300		3,348			4) ★小学校施設教育環境向上事業	12,648
										14. 工事請負費	12,648
										・消防設備改修工事	3,590
										・給排水設備改修工事	9,058
計	272,306	9,236	281,542		9,300		△64				

（款）　9. 教育費　　　　（項）　3. 中学校費

目	補正前の額	補正額	計	国県支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	説明	
1. 学校管理費	156,465	53	156,518				53	3.職員手当等	106		
							53			1) 一般職員人件費	53

（款） 9.教育費　　（項） 3.中学校費　　（単位　千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	地方債	その他	一般財源	節 区分	金額	説明	
								4.共済費	△53	3. 職員手当等	106
										・職員	106
										4. 共済費	△53
										・職員	△53
3. 学校建設費	0	2,816	2,816		2,100		716	12.委託料	2,816		
					2,100		716			1) ●中学校施設改修等事業	2,816
										12. 委託料	2,816
										・【継】改修実施設計委託料	2,816
計	179,676	2,869	182,545		2,100		769				

（款） 9.教育費　　（項） 4.社会教育費

目	補正前の額	補正額	計	国県支出金	地方債	その他	一般財源	区分	金額	説明	
1. 社会教育総務費	103,797	△9,031	94,766			△1	△9,030	2.給料	△5,628		
							△9,062	3.職員手当等	△1,535	1) 一般職員人件費	△9,062
										2. 給料	△5,628
								4.共済費	△1,878	・職員　８人	△5,628
								8.旅費	10	3. 職員手当等	△1,535
										・職員	△1,535
										4. 共済費	△1,899
										・職員	△1,899
						△1	32			2) 会計年度任用職員人件費	31
										4. 共済費	21
										・会計年度任用職員	21
										8. 旅費	10
										・費用弁償	10
2. 公民館費	56,185	900	57,085				900	10.需用費	900		
							900			1) 公民館管理運営に要する経費	900
										10. 需用費	900
										・修繕料	900

（款） 9.教育費　　　　（項） 4.社会教育費　　　　（単位 千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳 特定財源 国県支出金	補正額の財源内訳 特定財源 地方債	補正額の財源内訳 特定財源 その他	補正額の財源内訳 一般財源	節 区分	節 金額	説明	
5.文化センター費	293,836	1,283	295,119			△20	1,303	1.報酬	1,416		
							△1,866	2.給料	△1,514	1) 一般職員人件費	△1,866
								3.職員手当等	497	2. 給料	△1,514
										・職員 18人	△1,514
								4.共済費	△1,336	3. 職員手当等	892
								8.旅費	230	・職員	892
								10.需用費	1,990	4. 共済費	△1,244
										・職員	△1,244
						△20	1,179			2) 会計年度任用職員人件費	1,159
										1. 報酬	1,416
										・会計年度任用職員 26人	1,416
										3. 職員手当等	△395
										・会計年度任用職員	△395
										4. 共済費	△92
										・会計年度任用職員	△92
										8. 旅費	230
										・費用弁償	230
							1,990			3) 文化センター管理運営に要する経費	1,990
										10. 需用費	1,990
										・修繕料	1,990
9.文化会館費	35,473	300	35,773				300	22.償還金利子及び割引料	300		
							300			1) 文化会館管理運営に要する経費	300
										22. 償還金利子及び割引料	300
										・還付金	300
計	581,365	△6,548	574,817			△21	△6,527				

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1.保健体育総務費	107,247	△2,663	104,584				△2,663	2.給料	△2,062		
							△2,696	3.職員手当等	391	1) 一般職員人件費	△2,696
										2.給料	△2,062
								4.共済費	△1,025	・職員　１０人	△2,062
								12.委託料	33	3.職員手当等	391
										・職員	391
										4.共済費	△1,025
										・職員	△1,025
							33			5) 社会体育施設管理運営に要する経費	33
										12.委託料	33
										・施設管理委託料	13
										・体育施設管理委託料	20
3.学校給食費	805,091	9,205	814,296	12			9,193	10.需用費	△2,615		
				△1,723			8,299	11.役務費	14	2) 学校給食センター運営に要する経費	6,576
								12.委託料	9,191		
								18.負担金補助及び交付金	2,615	10.需用費	△2,615
										・賄材料費	△2,615
										12.委託料	9,191
										・【債】学校給食センター維持管理運営業務委託料	9,191
				1,735			894			3) 学校給食非喫食者支援に要する経費	2,629
										11.役務費	14
										・手数料	14
										18.負担金補助及び交付金	2,615
										・学校給食非喫食者支援給付金	2,615
計	971,306	6,542	977,848	12			6,530				

（款） 11.公債費　　（項） 1.公債費　　（単位　千円）

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1.元金	1,769,651	△531	1,769,120				△531 △531	22.償還金利子及び割引料	△531	1) 市債（元金）の償還に要する経費　△531 22.償還金利子及び割引料　△531 ・償還金（元金）　△531
2.利子	84,916	23,358	108,274				23,358 23,358	22.償還金利子及び割引料	23,358	1) 市債（利子）の償還に要する経費　23,358 22.償還金利子及び割引料　23,358 ・償還金（利子）　23,358
計	1,854,567	22,827	1,877,394				22,827			

給与費明細書

1 特別職

（単位　千円）

区分		職員数（人）	給与費							共済費	合計	備考
			報酬	給料	期末手当	年間支給率（月分）	通勤手当	退職手当負担金	計			
補正後	長等	3		26,688	11,510	(4.50)	528	737	39,463	6,746	46,209	
	議員	16	68,880		29,045	(4.40)			97,925	16,900	114,825	
	その他	963	55,531						55,531		55,531	
	計	982	124,411	26,688	40,555		528	737	192,919	23,646	216,565	
補正前	長等	3		26,688	11,510	(4.50)	498	737	39,433	6,972	46,405	
	議員	16	68,880		29,045	(4.40)			97,925	16,900	114,825	
	その他	956	55,385						55,385		55,385	
	計	975	124,265	26,688	40,555		498	737	192,743	23,872	216,615	
比較	長等	0		0	0	(0.00)	30	0	30	△ 226	△ 196	
	議員	0	0		0	(0.00)			0	0	0	
	その他	7	146						146		146	
	計	7	146	0	0		30	0	176	△ 226	△ 50	

2　一般職

(1)総括

（単位　千円）

区分	職員数（人）	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	(404) 397	505,405	1,584,740	1,356,571	3,446,716	605,909	4,052,625	
補正前	(381) 407	487,963	1,607,482	1,323,222	3,418,667	622,128	4,040,795	
比較	(23) △10	17,442	△ 22,742	33,349	28,049	△ 16,219	11,830	

※（　）内は、短時間勤務職員数について外書きしたもの

	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当
職員手当等の内訳	補正後	27,491	98,864	26,820	44,944	51	138,556	692
	補正前	25,414	99,974	26,065	38,439	51	121,497	643
	比較	2,077	△ 1,110	755	6,505	0	17,059	49

	区分	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金	備考
職員手当等の内訳	補正後	1,032	35,333	446,799	381,089	154,900	
	補正前	962	33,144	453,977	368,156	154,900	
	比較	70	2,189	△ 7,178	12,933	0	

ア　会計年度任用職員以外の職員

（単位　千円）

区分	職員数（人）	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	(13) 397		1,584,740	1,217,904	2,802,644	526,722	3,329,366	
補正前	(12) 407		1,607,482	1,180,622	2,788,104	545,632	3,333,736	
比較	(1) △10		△ 22,742	37,282	14,540	△ 18,910	△ 4,370	

※（　）内は、短時間勤務職員数について外書きしたもの

	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当
職員手当等の内訳	補正後	27,491	98,864	26,820	44,944	51	138,556	692
	補正前	25,414	99,974	26,065	38,439	51	121,497	643
	比較	2,077	△ 1,110	755	6,505	0	17,059	49

	区分	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金	備考
職員手当等の内訳	補正後	1,032	35,333	370,967	318,254	154,900	
	補正前	962	33,144	376,524	303,009	154,900	
	比較	70	2,189	△ 5,557	15,245	0	

イ　会計年度任用職員

（単位　千円）

区分	職員数（人）	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当等	計			
補正後	(391)	505,405		138,667	644,072	79,187	723,259	
補正前	(369)	487,963		142,600	630,563	76,496	707,059	
比較	(22)	17,442		△ 3,933	13,509	2,691	16,200	

※（　）内は、短時間勤務職員数について外書きしたもの

	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職員特別勤務手当
職員手当等の内訳	補正後							
	補正前							
	比較							

	区分	休日勤務手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金	備考
職員手当等の内訳	補正後			75,832	62,835		
	補正前			77,453	65,147		
	比較			△ 1,621	△ 2,312		

(2)給料及び職員手当等の増減額の明細　（単位　千円）

区分	増減額	増減事由別内訳		説明		備考
給料	△ 22,742	その他の増減分	△ 22,742			
職員手当等	33,349	その他の増減分	33,349	扶養手当	2,077	
				地域手当	△ 1,110	
				住居手当	755	
				通勤手当	6,505	
				時間外勤務手当	17,059	
				管理職員特別勤務手当	49	
				休日勤務手当	70	
				管理職手当	2,189	
				期末手当	△ 7,178	
				勤勉手当	12,933	

(3)給料及び職員手当の状況

ア　職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職	医療職(1)	医療職(2)
令和8年7月1日現在	平均給料月額（円）	338,383	234,240	251,718	337,029
	平均給与月額（円）	388,592	234,907	282,903	386,131
	平均年齢	42歳 9月	63歳 7月	41歳 9月	44歳 4月
令和8年1月1日現在	平均給料月額（円）	332,991	222,390	282,407	330,857
	平均給与月額（円）	383,651	226,191	311,489	362,665
	平均年齢	42歳 7月	63歳 1月	41歳 7月	43歳 3月

イ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職			医療職(1)			医療職(2)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和8年 7月1日現在	8級	12	3.5									
	7級	37	10.7									
	6級	21	6.1									
	5級	54	15.6									
	4級	38 (2)	11.0 (18.2)				4級			4級	8	38.1
	3級	82 (7)	23.8 (63.6)	3級	1	20.0	3級	3	42.9	3級	5	23.8
	2級	67	19.4	2級	4	80.0	2級	1	14.2	2級	1	4.8
	1級	34 (2)	9.9 (18.2)				1級	3 (1)	42.9 (100.0)	1級	7	33.3
	計	345 (11)	100.0 (100.0)	計	5	100.0	計	7 (1)	100.0 (100.0)	計	21	100.0
令和8年 1月1日現在	8級	10	2.9									
	7級	31	8.9									
	6級	26	7.4									
	5級	44	12.6									
	4級	48 (2)	13.7 (15.4)				4級	1	9.1	4級	7	30.4
	3級	83 (9)	23.7 (69.2)	3級	1	16.7	3級	5	45.4	3級	6	26.1
	2級	65 (1)	18.5 (7.7)	2級	5 (1)	83.3 (100.0)	2級	1	9.1	2級	3	13.1
	1級	43 (1)	12.3 (7.7)	1級			1級	4 (1)	36.4 (100.0)	1級	7	30.4
	計	350 (13)	100.0 (100.0)	計	6 (1)	100.0 (100.0)	計	11 (1)	100.0 (100.0)	計	23	100.0

※( )内は、短時間勤務職員について外書きしたもの

(級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長・参事	課長・主幹	副主幹・課長補佐	係長・主査	主査補	主任主事	主事	主事補
技能労務職						主任調理員	主任調理員	調理員
医療職(1)					主任栄養士	主任栄養士	栄養士	栄養士
医療職(2)					主任保健師	主任保健師	保健師	保健師

ウ 昇給

区分		説明	備考
昇給日		4月1日	
昇給号給数	昇給区分A （勤務成績が極めて良好）	6号給以上 （高齢層（55歳以上） 2号給以上 管理職層（行政職給料表(1) 8級） 2号給以上）	行政職給料表(2)の職員については、57歳以上が高齢層に該当。
	昇給区分B （勤務成績が特に良好）	5号給 （高齢層（55歳以上） 1号給 管理職層（行政職給料表(1) 8級） 1号給）	行政職給料表(2)の職員については、57歳以上が高齢層に該当。
	昇給区分C （勤務成績が良好）	4号給 （高齢層（55歳以上） 0号給 管理職層（行政職給料表(1) 8級） 0号給）	行政職給料表(2)の職員については、57歳以上が高齢層に該当。
	昇給区分D （勤務成績がやや良好でない）	1号給 （高齢層（55歳以上） 0号給 管理職層（行政職給料表(1) 8級） 0号給）	行政職給料表(2)の職員については、57歳以上が高齢層に該当。
	昇給区分E （勤務成績が良好でない）	0号給 （高齢層（55歳以上） 0号給 管理職層（行政職給料表(1) 8級） 0号給）	行政職給料表(2)の職員については、57歳以上が高齢層に該当。
人事評価結果の活用		有	
定期昇給以外の昇給制度		有	勤務成績が良好である職員が次のいずれかに該当する場合 （国の制度と同じ） ・研修に参加し、その成績が特に良好な場合 ・公務のため顕著な功労があったことにより表彰又は顕彰を受けた場合 ・職制若しくは職員定数の改廃又は予算の減少により廃職又は過員を生じたことにより退職する場合 ・生命をとして職務を遂行し、そのために危篤となり、又は著しい障害の状態となった場合その他特に必要があると認められる場合

エ　地域手当

支給対象地域	全地域
支給率	6.0%
支給対象職員数	410人
国の指定基準に基づく支給率	4.0%

※国の指定基準に基づく支給率については、激変緩和措置があるため、令和7年度は5％、令和8年度は4％となる。

オ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種
		一般行政職
給料総額に対する比率	0.0%	0.0%
支給対象職員の比率 (令和8年7月1日現在)	11.6%	12.3%
特殊勤務手当の名称	防疫処理手当、災害対策業務手当、行旅病人等取扱手当、動物死体処理手当	

（追加）

継続費についての令和６年度末までの支出額、令和７年度末までの支出額及び令和８年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全体計画 年度	全体計画 年割額	左の財源内訳 特定財源 国県支出金	左の財源内訳 特定財源 地方債	左の財源内訳 特定財源 その他	左の財源内訳 一般財源	令和６年度末までの支出額	令和７年度末までの支出額	令和８年度支出予定額	令和８年度末までの支出予定額	令和９年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率
9．教育費	3．中学校費	七次台中学校柔剣道場改修工事実施設計事業	令和8年度	2,816		2,100		716			2,534	2,534		30.0
			令和9年度	5,632		4,200		1,432					5,914	70.0
			計	8,448		6,300		2,148			2,534	2,534	5,914	100.0

債務負担行為で令和９年度以降にわたるものについての令和７年度末までの支出額及び令和８年度以降の支出予定額等に関する調書

（追加）

事項	限度額	令和7年度末までの支出額		令和8年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国県支出金	地方債	その他	
			千円		千円	千円	千円	千円	千円
戸籍届書受領ボックス賃貸借料	賃借料 1,417千円			令和 8年度 ～ 令和 11年度	1,417				1,417
保育士派遣業務委託料	委託料 60,857千円			令和 8年度 ～ 令和 9年度	60,857				60,857

地方債の令和６年度末における現在高並びに令和７年度末及び令和８年度末における現在高の見込みに関する調書

（単位　千円）

区分	令和６年度末 現在高	令和７年度末 現在高	令和８年度中増減見込み		令和８年度末 現在高見込額
			令和８年度中 起債見込額	令和８年度中 元金償還見込額	
１．普通債					
(1)　総務	3,132,330	3,009,391	74,800	263,369	2,820,822
(2)　民生	140,587	110,440	6,700	32,171	84,969
(3)　衛生	864,883	822,461	7,000	51,523	777,938
(4)　農林水産業	1,308	953		355	598
(5)　土木	2,911,707	2,988,171	982,300	334,067	3,636,404
(6)　消防	81,341	164,528	11,600	11,814	164,314
(7)　教育	4,853,490	5,130,858	632,200	350,032	5,413,026
２．災害復旧債	3,500	2,750		750	2,000
３．その他					
(1)　住民税等減税補てん債	17,948	5,433		5,433	0
(2)　臨時財政対策債	7,643,147	6,903,103		717,181	6,185,922
(3)　減収補てん債	38,963	36,539		2,425	34,114
合計	19,689,204	19,174,627	1,714,600	1,769,120	19,120,107